

## 個別制度に関して指摘のあった事項

社会保障審議会の報告のとりまとめに際し、個別制度に関し、以下の指摘があった。これについては、今後、各専門部会における議論の参考に供することとする。

- 子ども数に応じた年金額の加算など、年金制度の中に次世代育成支援のしくみを設けるべき。
- 次世代育成支援は国全体として取り組むべきであり、年金財政の持続可能性が懸念されているなかでは、年金財源は老後の所得保障に集中すべき。
- 未納・未加入問題を是正するため、コンビニなどで簡単に納付できる仕組みや徴収強化できる仕組みを工夫すべき。あわせて、税・保険料の一体徴収の検討を行うべき。
- 世代間の不公平を是正するためにも、既裁定者を含めた給付水準を抑制し、公的年金等控除については、原則として廃止すべき。
- 公的年金の一元化の実現を検討すべき。
- 転職が一般的になっていることを踏まえ、年金をポータブルなものにすべき。
- 年金制度においては、私的年金の活用など自助努力を促す視点が必要。
- 年金支給開始年齢と定年制や再雇用との関係について考え方を整理すべき。
- 国会議員、議員秘書の年金など、税金が高い割合で投入されているものについても、公平性確保の方向で検討が必要。
- 雇用の多様化により短時間労働者など社会保険が適用されない雇用労働者が増えているが、どのような雇用形態であっても社会保険が完全適用されるようにすべき。その際、実行段階では現実的な対応が必要である。
- 安易に支え手を増やすことにより、財源のつじつまを合わせるようなことは賛成できない。
- 今後も急増する高齢者医療や介護の公的給付については、その伸びを抑えるための具体策を実行しつつ、現役世代との公平感を維持するため、高齢者にも適切な負担を求めるべき。
- 公的医療保険の守備範囲を見直すとともに、保険診療と保険外診療の併用ができるようにすべき。
- 医学、医療の急速、かつ、長足の進歩に対応できるよう、保険総額枠内での配分の在り方を見直すべき。
- 医療・福祉サービスについては、医療法人、社会福祉法人、NPO等の公益法人や民間企業によって提供されているが、給付の在り方を見直す際には、あわせて、こうした供給主体により柔軟なサービス提供を可能とするよう一層の規制緩和が求められる。
- 生活保護受給者の場合、居住費の負担が求められる個室・ユニット型の指定介護老人福祉施設の利用が制限される場合があるが、そのような取扱いは改めるべき。

## 今回の意見とりまとめに向けた審議状況

(平成14年)

12月3日 第8回社会保障審議会  
社会保障をめぐる最近の動き 等

(平成15年)

2月19日 第9回社会保障審議会  
社会保障の機能、経済社会との関係 等

3月19日 第10回社会保障審議会  
家計・ライフサイクルと社会保障 等

4月21日 第11回社会保障審議会  
社会保障の給付の在り方 等

5月20日 第12回社会保障審議会  
社会保障の負担の在り方 等

6月16日 (予定)

第13回社会保障審議会  
報告書の取りまとめ

社会 保 障 審 議 会 委 員 名 簿

氏 名	所 属 ・ 役 職
青 木 久	全国市長会会長（立川市長）
浅 野 史 郎	全国知事会社会文教調査委員長（宮城県知事）
★阿 藤 誠	国立社会保障・人口問題研究所長
糸 氏 英 吉	日本医師会副会長
稲 上 毅	東京大学大学院人文社会系研究科教授
岩 男 壽美子	武蔵工業大学環境情報学部教授
岩 田 正 美	日本女子大学人間社会学部教授
翁 百 合	日本総合研究所調査部主席研究員
奥 田 碩	日本経済団体連合会会長
◎★貝 塚 啓 明	中央大学法学部教授
鴨 下 重 彦	社会福祉法人賛育会病院長
岸 本 葉 子	エッセイスト
北 村 惣一郎	国立循環器病センター総長
★京 極 高 宣	日本社会事業大学学長
清 家 篤	慶應義塾大学商学部教授
高 木 剛	日本労働組合総連合会副会長（UIゼンセン同盟会長）
永 井 多 惠子	世田谷文化生活情報センター館長
中 村 博 彦	全国老人福祉施設協議会会長
○ 西 尾 勝	国際基督教大学教授
長谷川 眞理子	早稲田大学政治経済学部教授
* 樋 口 恵 子	東京家政大学教授（*平成15年3月25日まで）
廣 松 毅	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授
星 野 進 保	総合研究開発機構特別研究員
★堀 勝 洋	上智大学法学部教授
宮 島 洋	早稲田大学法学部特任教授
山 本 文 男	全国町村会会長（福岡県添田町長）
若 杉 敬 明	東京大学大学院経済学研究科教授
★渡 辺 俊 介	日本経済新聞社論説委員

（注）◎会長、○会長代理

★起草委員

（五十音順 敬称略）